

2024年度 労働基準監督官A本試験（専門試験 [多肢選択式]） 講評 その①

No.	科目	出題内容	正解	正答率※	講評
1	労働法	労働基準法総合	1	A	<p>【労働法】 No.1は、労働基準法の強行的直律的効力がずばり問われており、正解率も非常に高かった。最初の問題が簡単であったことで気持ちも落ち着いたであろう。No.2は、労働時間・休憩・休日に関する問題であったが、休日に関して条文そのままの記述が正解であったことから、正解率も高かった。No.3は、労働協約と就業規則の適用範囲が問題となっており、過去にも出題されているところであったが、準備をしていた人とそうでない人とで差がついたため、正解率がやや低かった。No.4の職業紹介については、講義やテキストで触れていない部分であったことから、正解率が低かった。No.5の安全衛生法とNo.6の労災法からの出題は、基本問題であったが、No.6の正解率が低いので、捨てていた人が多かったことがわかる。No.7のハラスメントについては、みなさんよくできていた。全体に細かいことを問うものはないので、基本事項をしっかり押さえておくことが必要である。</p> <p>【労働事情】 出題数、各問題のテーマ構成等は例年通りとなった。しかし、昨年出題されたA～Dの記述組み合わせ形式の問題が姿を消し、すべて5択問題が出題された。なお、各問題とも総務省統計局、厚生労働省などが公表している白書や統計データを押さえておくことが必要なのはこれまで通りである。No.8の我が国の就業に関する問題では、総務省「労働力調査」の他、厚生労働省「障害者雇用状況」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」から出題があった。「労働力調査」を問う肢では細かい点が問われているものの、比較的切りやすい肢もあったことから正解肢は絞りやすかったと考える。No.9の雇用失業情勢では、総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」のデータを問う問題で、難度も標準的な問題であった。各肢のテーマが定番の労働統計だったことから解きやすかったと考える。No.10の労働時間に関する問題は、「労働経済白書（令和5年版）」からの出題が3肢あったが、どれも判断しやすくと考える。比較的解答を絞りやすかったと思われる。No.11の賃金に関する問題は、昨年に引き続き「賃金構造基本統計調査」からの出題となった。細かい部分を問う肢ばかりであったため、解きにくく比較的難しい問題であったと考える。No.12の労働組合・労使関係は、昨年に続いて制度的な知識を問う肢が出題された。正解肢が厚生労働省「令和4年労使間の交渉等に関する実態調査」に関するものであったことから、事前にテキストなどで確認していた者は解きやすかったと思われる。</p>
2		労働時間・休憩・休日	5	A	
3		就業規則・労働協約	3	B	
4		求人・求職・採用等	1	B	
5		労働安全衛生法	2	A	
6		労働災害の補償	2	B	
7		職場のハラスメント	1	A	
8	労働事情	我が国の就業状況	1	B	<p>【憲法・行政法】 憲法：例年どおり、人権2問、統治2問という構成であった。No.13の知る権利、No.14の人身の自由では、定番といえる有名判例が問われており、全体として平易な印象を受ける。そこで、条文の正確な理解が求められたNo.16で差がついたものと思われる。すなわち、住民の投票で過半数の同意がなければ国会は制定できないと規定する95条の地方特別法とは何かをどこまで理解していたかである。</p> <p>【民法】 各分野の出題数は、総則、物権、債権総論、債権各論、親族・相続から各1問だった。また、出題形式は、昨年度と同様、単純正誤問題が1問、組合せ問題が4問だった。No.21～24は、基本的な条文・判例を問う問題であり、正解率も高いので、確実に正答したい。No.22・25は、正解率が高くなかったが、過去問で既出の条文を問う肢が多いので、それほど難しくはない。他方、No.23は、特に正解率が低かった。No.23のエ（最判昭55.12.18）とオ（最判昭58.5.27）で、基本レベルではない判例の知識（国家総合職では既出の知識）が問われたため、正誤判断を迷った受験生が多かったようである。もっとも、No.23レベルの問題を含めて、対策としては過去問演習を繰り返すことで十分である。</p>
9		我が国の雇用失業情勢	4	A	
10		我が国の労働時間等状況	2	A	
11		我が国の賃金状況	1	B	
12		我が国の労働組合と労使関係	2	B	
13	憲法	知る権利・表現の自由	2	A	<p>【刑法】 各分野の出題数は、例年どおり総論1問、各論2問であった。No.26では、正当防衛の成否に関する判例を、No.27では、窃盗罪における占有の意義、不法領得の意思、事後強盗罪の成否に関する判例を、No.28では、住居侵入罪の要件とその成否に関する判例を聞いている。No.28は、肢3と肢5で悩むと思われるが、住居侵入罪は継続犯であり、住居侵入罪が成立するかぎり、不退去罪は成立しないとの理解があれば、正答できる。全体として平易であり、過去問を繰り返してきた受験生は確かな手応えをつかんだものと思われる。</p>
14		人身の自由	5	A	
15		財政	1	A	
16		地方自治	4	C	
17	行政法	行政上の法律関係	3	C	<p>【経済学】 No.29は最適消費の問題で、需要関数を導出する問題であるが、コブ＝ダグラス型効用関数の性質を利用した公式を使うと比較的容易に導出できる。No.30は、異時点間の消費に関する計算問題であった。国家専門職試験では近年、出題がない論点であったが、基本レベルの問題といえる。No.31は生産関数の計算問題である。利潤最大化条件を利用して労働需要関数を導出できるが計算が少し大変だったかもしれない。No.32は、クールノー均衡を求める計算問題であった。計算の手順を理解していれば、容易に解答できる基本レベルの問題である。No.33は、外部性に関する計算問題である。2企業の利潤の和を最大にするときの生産量に関しては、他の試験種で過去に類題が出題されているが、本問においては、外部不経済を抑制するための課税額が問われており、難易度が高かった。No.34は景気循環に関する穴埋め問題で、景気循環波動の各種類について基本知識があれば解けることから解答しやすかったと考える。No.35は、IS-LM分析に関する計算問題であった。単に均衡国民所得を求める問題であり、確実に正解したい。No.36は貨幣供給に関する基本的な計算問題であり、問題の条件を貨幣乗数の公式に当てはめると計算できるので、比較的容易に解けたと考える。No.37は、マンデル＝フレミング・モデルに関する文章題であった。変動相場制、固定相場制のそれぞれについて、財政政策と金融政策の効果について理解できていれば正解できる基本レベルの問題であった。No.38は物価や消費動向についての経済事情を問うもので、判断しやすい肢もあるものの細かい点を問う肢が正答ということもあり、解きにくかったと考える。No.39は、我が国の経済の状況に関する文章題であった。定番的な論点からの出題であり、準備してきた受験生にとっては解きやすかったと考えられる。No.40は米国および中国の経済動向を問う経済事情の問題である。「令和5年版通商白書」の内容を踏まえた問題であったことから、テキストなどで学習していた者は判断しやすかったと考える。No.41は、インドの経済の状況に関する文章題であった。インド経済の大まかな傾向がわかっているならば解答できる平易な問題であり、準備してきた受験生にとっては解きやすかったと考えられる。</p>
18		申請に対する処分	3	A	
19		義務付け訴訟	2	C	
20		国家賠償法総合	2	A	
21	民法	代理	3	A	<p>【刑法】 各分野の出題数は、例年どおり総論1問、各論2問であった。No.26では、正当防衛の成否に関する判例を、No.27では、窃盗罪における占有の意義、不法領得の意思、事後強盗罪の成否に関する判例を、No.28では、住居侵入罪の要件とその成否に関する判例を聞いている。No.28は、肢3と肢5で悩むと思われるが、住居侵入罪は継続犯であり、住居侵入罪が成立するかぎり、不退去罪は成立しないとの理解があれば、正答できる。全体として平易であり、過去問を繰り返してきた受験生は確かな手応えをつかんだものと思われる。</p>
22		占有	1	B	
23		債務不履行・不法行為	3	C	
24		委任	1	A	
25		相続	3	B	
26	刑法	正当防衛	4	C	<p>【経済学】 No.29は最適消費の問題で、需要関数を導出する問題であるが、コブ＝ダグラス型効用関数の性質を利用した公式を使うと比較的容易に導出できる。No.30は、異時点間の消費に関する計算問題であった。国家専門職試験では近年、出題がない論点であったが、基本レベルの問題といえる。No.31は生産関数の計算問題である。利潤最大化条件を利用して労働需要関数を導出できるが計算が少し大変だったかもしれない。No.32は、クールノー均衡を求める計算問題であった。計算の手順を理解していれば、容易に解答できる基本レベルの問題である。No.33は、外部性に関する計算問題である。2企業の利潤の和を最大にするときの生産量に関しては、他の試験種で過去に類題が出題されているが、本問においては、外部不経済を抑制するための課税額が問われており、難易度が高かった。No.34は景気循環に関する穴埋め問題で、景気循環波動の各種類について基本知識があれば解けることから解答しやすかったと考える。No.35は、IS-LM分析に関する計算問題であった。単に均衡国民所得を求める問題であり、確実に正解したい。No.36は貨幣供給に関する基本的な計算問題であり、問題の条件を貨幣乗数の公式に当てはめると計算できるので、比較的容易に解けたと考える。No.37は、マンデル＝フレミング・モデルに関する文章題であった。変動相場制、固定相場制のそれぞれについて、財政政策と金融政策の効果について理解できていれば正解できる基本レベルの問題であった。No.38は物価や消費動向についての経済事情を問うもので、判断しやすい肢もあるものの細かい点を問う肢が正答ということもあり、解きにくかったと考える。No.39は、我が国の経済の状況に関する文章題であった。定番的な論点からの出題であり、準備してきた受験生にとっては解きやすかったと考えられる。No.40は米国および中国の経済動向を問う経済事情の問題である。「令和5年版通商白書」の内容を踏まえた問題であったことから、テキストなどで学習していた者は判断しやすかったと考える。No.41は、インドの経済の状況に関する文章題であった。インド経済の大まかな傾向がわかっているならば解答できる平易な問題であり、準備してきた受験生にとっては解きやすかったと考えられる。</p>
27		窃盗罪・強盗罪	4	A	
28		住居侵入罪	5	C	
29	経済学・経済事情	最適消費	2	A	<p>【経済学】 No.29は最適消費の問題で、需要関数を導出する問題であるが、コブ＝ダグラス型効用関数の性質を利用した公式を使うと比較的容易に導出できる。No.30は、異時点間の消費に関する計算問題であった。国家専門職試験では近年、出題がない論点であったが、基本レベルの問題といえる。No.31は生産関数の計算問題である。利潤最大化条件を利用して労働需要関数を導出できるが計算が少し大変だったかもしれない。No.32は、クールノー均衡を求める計算問題であった。計算の手順を理解していれば、容易に解答できる基本レベルの問題である。No.33は、外部性に関する計算問題である。2企業の利潤の和を最大にするときの生産量に関しては、他の試験種で過去に類題が出題されているが、本問においては、外部不経済を抑制するための課税額が問われており、難易度が高かった。No.34は景気循環に関する穴埋め問題で、景気循環波動の各種類について基本知識があれば解けることから解答しやすかったと考える。No.35は、IS-LM分析に関する計算問題であった。単に均衡国民所得を求める問題であり、確実に正解したい。No.36は貨幣供給に関する基本的な計算問題であり、問題の条件を貨幣乗数の公式に当てはめると計算できるので、比較的容易に解けたと考える。No.37は、マンデル＝フレミング・モデルに関する文章題であった。変動相場制、固定相場制のそれぞれについて、財政政策と金融政策の効果について理解できていれば正解できる基本レベルの問題であった。No.38は物価や消費動向についての経済事情を問うもので、判断しやすい肢もあるものの細かい点を問う肢が正答ということもあり、解きにくかったと考える。No.39は、我が国の経済の状況に関する文章題であった。定番的な論点からの出題であり、準備してきた受験生にとっては解きやすかったと考えられる。No.40は米国および中国の経済動向を問う経済事情の問題である。「令和5年版通商白書」の内容を踏まえた問題であったことから、テキストなどで学習していた者は判断しやすかったと考える。No.41は、インドの経済の状況に関する文章題であった。インド経済の大まかな傾向がわかっているならば解答できる平易な問題であり、準備してきた受験生にとっては解きやすかったと考えられる。</p>
30		異時点間の消費	3	A	
31		生産関数	4	C	
32		クールノー均衡	2	A	
33		外部性	4	B	
34		景気循環理論	3	A	
35		IS-LM分析	3	A	
36		貨幣供給	5	A	
37		マンデル＝フレミング・モデル	4	B	
38		我が国の物価・消費動向	4	B	
39		我が国の経済の状況	3	B	
40		米国および中国経済	3	C	
41	インドの経済の状況	2	B		

※ 正答率（A：60%以上、B：40%以上60%未満、C：40%未満）は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ（5/31時点）に基づいて算出しています。本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員Webサイトの専用ページ（<https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>）にてご案内しています。

2024年度 労働基準監督官A本試験（専門試験 [多肢選択式]） 講評 その②

No.	科目	出題内容	正解	正答率※	講評
42	労働経済・ 社会保障	労働供給における賃金変化の影響	1	B	【労働経済・社会保障】 No.42 は2財モデルを使った最適労働供給について、賃金上昇時の代替効果と所得効果を問うものである。特に注意するような条件が付されているわけではなく、上級財たる余暇は代替効果で減少し、所得効果で増加することを踏まえて各肢を検証すると正解が見つけられる。No.43 は労働経済理論の文章題である。ベッカーの人的資本理論なども問われており、戸惑った者もいたかもしれないが、正解肢が比較的判断し易いものであった。No.44 は我が国の労働経済状況を問う労働事情の問題で、「令和5年就労条件総合調査」の内容を問う肢はテキストでも扱っている論点なので判断し易いと考えられ、正解肢を絞りやすかったかと思われる。No.45 は我が国の社会保障に関する問題であるが、各肢で問うている内容がどれも細かい論点となっており、比較的難しい問題であった。
43		労働経済理論	5	B	
44		我が国の労働経済の状況	5	C	
45		わが国の社会保障	4	C	
46		わが国の子ども・子育てをめぐる状況	1	B	
47	社会学	集団類型論	5	B	【社会学】 No.47 は、W. G. サムナーの集団類型論について問うたものであるが、不正解の肢がいずれも他の社会学者の集団類型論についての説明となっており、人名と概念の組み合わせさえわかれば簡単に解ける問題であった。No.48 はN. ルーマンの理論を説明した文の穴を埋める形式であるが、AとCがわかれば、Bがわからなくても正解できるものである。よって全2問とも易問であり、すべて正解できていなければならない。
48		N. ルーマンの理論	2	A	

※ 正答率（A：60%以上、B：40%以上60%未満、C：40%未満）は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ（5/31時点）に基づいて算出しています。本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員Webサイトの専用ページ（<https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>）にてご案内しています。



KL23782